

イスラエル国

(State of Israel)

I 概 要

- 人口
約 852 万人（2016 年 5 月，イスラエル中央統計局）
- 面積
2.2 万平方キロメートル（日本の四国程度）
（注：数字はイスラエルが併合した東エルサレム及びゴラン高原を含むが，右併合は日本を含め国際的には承認されていない。）
- 政治体制
共和制
- 言語
ヘブライ語，アラビア語
- 1 人当たり国内総生産（GDP）
34,300 ドル（2015 年）
- 首都
エルサレム
（注：日本を含め国際的には認められていない）
- 通貨単位
新シェケル（NIS）

《出典》外務省ウェブサイト（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/israel/data.html>）（更新日：2016 年 7 月 22 日）。

II 教育の普及状況

教育段階	年	在籍率	性別	
			男	女
就学前教育	2013 年	113%	113%	112%
初等教育	〃	105%	104%	105%
中等教育	〃	102%	101%	103%
高等教育	〃	66%	57%	76%

（通常の年齢よりも早い又は遅い入学や留年等を理由とする該当年齢以外の在籍者を含む）

III 教育行政制度

中央には教育省が置かれ，就学前教育から後期中等教育までを所管している。高等教育については高等教育審議会が設けられており，高等教育機関の設置認可や質保証等を行っている。

IV 学校体系

(学年暦：9月～翌年6月)

1968年の学制改革で、8－4制から6－3－3制への移行が定められたが、現在も旧制度が残っている。

1. 就学前教育

就学前教育は、主に2～5歳児を対象に、幼稚園又は保育施設で行われる。

2. 義務教育

3歳から18歳の15年間である(2015年11月現在、法的拘束力が発生するのは5歳(幼稚園年長)以降)。

3. 初等教育

初等教育は、6歳入学で6年間、初等学校で行われる(旧制度が残っている地域では8年制の小学校。全国の約4分の1の児童が在学)。

4. 中等教育

中等教育は、前期(3年間)と後期(3年間)に分けられる。

前期中等教育は前期中等学校において、後期中等教育は後期中等学校において(旧制度が残っている地域では4年制中等学校において)行われる。後期中等教育は、普通教育、農業教育、職業技術教育の3つの課程に分かれているが、約4割の公立学校は普通教育と職業技術教育の双方の課程を提供する総合制学校である。

終了時には履修課程に対応した資格(中等学校修了ディプロマ、大学入学資格、各種職業技術教育修了資格)取得のため試験を受験し、合格者には各資格が授与される。

5. 高等教育

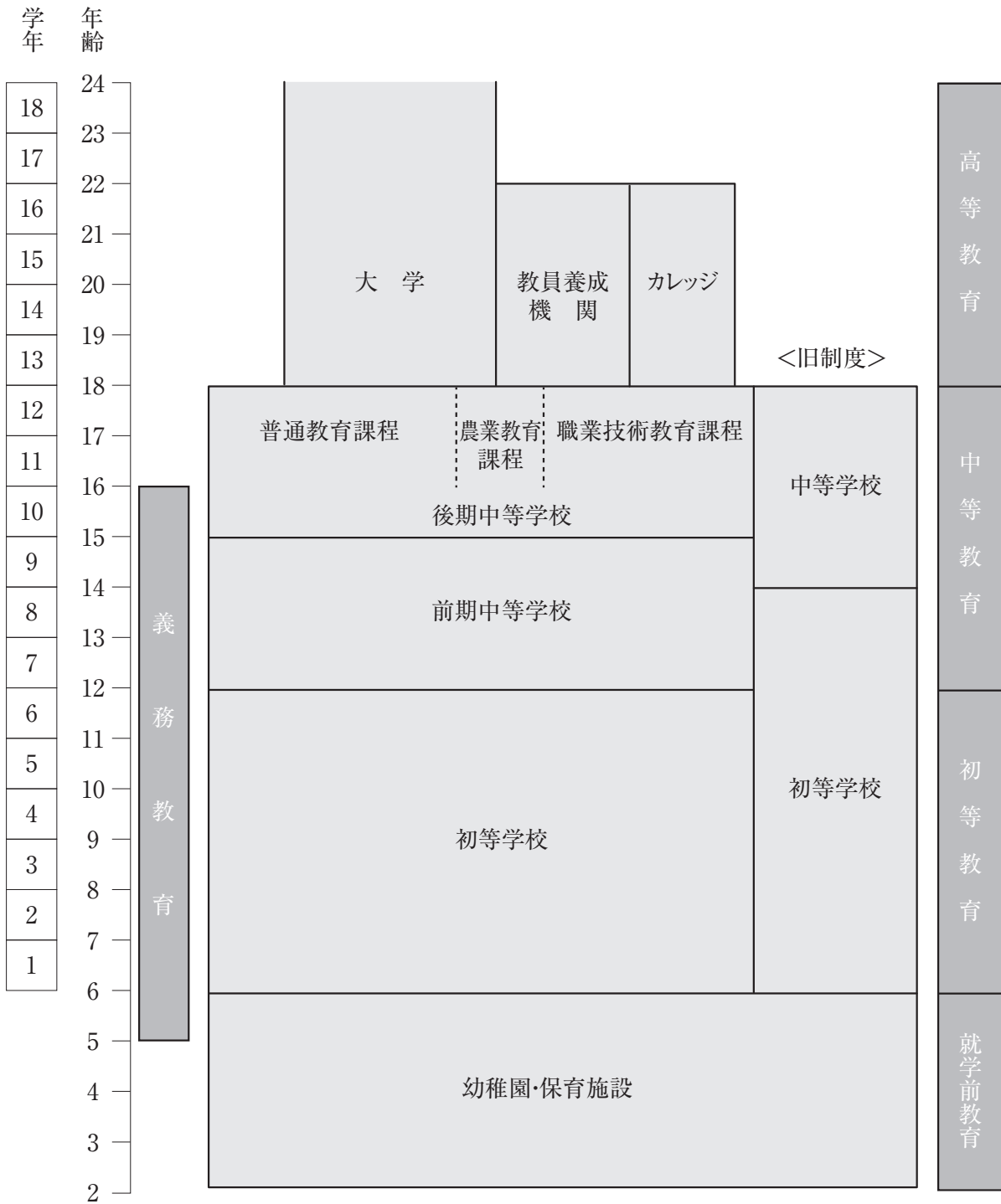
高等教育機関は、大学と教員養成機関、カレッジなどで行われる。入学者は大学入学資格取得者を対象に各機関が決定する。大学では、学士課程(3～7年)のほか、大学院レベルの学卒ディプロマ取得課程(学士取得後1～3年)、修士課程(学士取得後2年)、博士課程(修士取得後2年以上)の各課程が提供される。

教員養成機関では教員資格取得につながる2～4年の課程が置かれている。カレッジには、学士課程(通常4年)及び各種の職業専門課程(専攻により年限は多様)が置かれている。

《参考資料》

- Australian Government, Country Education Profiles (<https://internationaleducation.gov.au/CEP/Subcontinent-And-The-Middle-East/Israel/Pages/default.aspx>) (2016年7月6日閲覧)。
- OECD, Education Policy Outlook, April 2016.
- UNESCO, World Data on Education, 6th edition, 2006/07 (2007年4月更新)。
- 外務省ウェブサイト(「諸外国地域の学校情報 イスラエル」)(平成27年11月更新情報)。

V 学校系統図



VI 取得可能な資格・学位

